

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	障害者の日常的なスポーツ活動に関する調査研究		担当部局庁	文部科学省			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	スポーツ振興課			スポーツ振興課長 嶋倉 剛	
会計区分	一般会計		施策名	XII-2 生涯スポーツ社会の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第2条		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本法(平成23年8月施行)の障害者スポーツに関する基本理念に「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じた必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と掲げられている。このため、本事業は障害の種類及び程度に応じた障害者の日常的なスポーツ活動に関する実態把握を行い、地域における障害者スポーツの振興方策や目標設定等に活用することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)有識者会議等の実施 障害者スポーツに関わる関係団体や有識者等による委員会を設置し、実態調査の結果に分析・検討を加えた上で、障害の種類及び程度に応じた地域における障害者スポーツの振興方策や目標設定について検討する。</p> <p>(2)実態調査の実施 障害の種類及び程度に応じた障害者の日常的なスポーツ活動について実態把握を行うために必要な項目について、障害者スポーツ団体及びスポーツ施設の設置管理者等からのヒアリングや実地検査を実施する。また、併せて海外の先進的な取組事例について収集を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					208.6	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	スポーツ実施率の向上 (体力・スポーツに関する世論調査)内閣府		成果実績	%				65
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査研究報告書		活動実績 (当初見込み)				()	※24年度の活動見込である (7,600)
単位当たり コスト	29,800円 (円/部)		算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度概算要求額208.6百万円/報告書部数7,600部				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	2.2百万円					
	スポーツ振興事業委託費	-	206.4百万円					
	計		208.6百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・23年8月に施行された「スポーツ基本法」や22年8月に文部科学省が策定した「スポーツ立国戦略」、また過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえ、文部科学省として地域スポーツの振興や地域スポーツとトップスポーツの好循環をどのように推進していくかを検討した上で、本事業を24年度概算要求するものである。</p> <p>・本事業は、スポーツ実施率の向上(65%)を成果目標としており、障害の種類及び程度に応じた障害者の日常的なスポーツ活動に関する実態把握を行い、地域における障害者スポーツの振興方策や目標設定等に活用するという点で効果的な事業である。</p> <p>・障害者スポーツ団体及びスポーツ施設の設置管理者等からのヒアリングや実地検査を実施し、障害者の日常的なスポーツ活動について実態把握を行うことで、広く国民のニーズに応えるものとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
208.6百万円

職員旅費 2.2百万円を含む

〔 障害者の日常的なスポーツ活動に関する調査・研究の実施 〕

↓
【公募・委託】

A. 民間企業等
206.4百万円

〔
○国内調査
○海外調査
○有識者会議の設置・運営
〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.民間企業等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国内外調査	169.7			
一般管理費		18.8			
旅費	研究員旅費	8.7			
印刷製本費	調査研究報告書作成	7.6			
諸謝金	会議出席謝金	0.8			
通信運搬費	調査研究報告書発送	0.8			
計		206.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)